【特集】学会統合，新学会成立を記念して

中国経済学会の生い立ちを振り返る

南 亮進

私はかつて一橋大学で日本経済の研究に専念していたが、80年代以降中国人研究者と留学生が急増し、これが私を中国経済研究に駆り立てた。ゼミで話題にのぼるのは中国経済だから当然のことであった。とくに大学院の講義に出席していた南開大学の某著名教授から、自分の大学で同じ講義をしてくれとの依頼を受け、初めて中国を訪れ2か月天津市に滞在したことは私の研究人生を変える決定的な出来事であった。

私のゼミ出身者からも日本人と中国人の大勢の中国研究者が現れ、私の中国経済への関心を一層強めることとなった。そして彼らと話し込んでいる中で、中国経済を専門とする学会を作るという構想が自然に湧き上がった。そして私が一橋大学から東京経済大学に転職したころその構想が実現することとなった。この分野での研究履歴が短い私は、この分野で著名な中兼和津次氏（当時東京大学教授）にご相談申し上げたところ、私の考えに賛同して下さりご協力いただくことになった。また中国経済研究の分野は開発経済論の領域に重なるため、この領域の第1人者である渡辺利夫氏（当時拓殖大学教授）にもご協力をお願いした。こうして私と両氏の3人が発起人となって学会を発足させたのであった。

このころ中国のWTO加盟（2001年）によって日中の経済関係が深化し、日本の対中貿易と対中投資は拡大することが期待される反面、日本の産業空洞化など面倒な問題が発生する可能性も予測され、日本の中国経済に対する関心は深まっている時期であった。当時関連する学会としては、すでにアジア政経学会、中国経営管

理学会、日本現代中国学会などがあったが、中国経済に専門化した学会の創設は意義のあることと考えたからである。この学会は中国経済の現状分析にとどまらず、中国の企業経営、経済統計、経済史に関する研究、中国を中心とした開発経済論、国際経済論、比較体制論、および中国・日本に対する政策提言など幅広い分野を含むとし、専門の研究者のみならず実務家や院生の方々の参加を促した。こうして2002年6月、東京経済大学において第1回中国経済学会が開かれた。その総会で私ども発起人は会長と副会長に就任し、多数の若手研究者が理事と監事に選ばれた。（この体制は2010年まで続き、その後会長は中兼氏が引き継ぎ、2014年には巖善平氏に変わっている。）

年1回の定期大会を大学の持ち回りで開催するのはどこの学会でも同じであるが、本学会の特徴はそのほかの活動にある。第1は機関誌『中国経済研究』の刊行である。創刊は2003年3月であるが、以降年2回刊行されている。大会に発表された論文に限らず、会員が自由に投稿した論文を編集委員会が委嘱したレフェリーが審査し、それに合格した論文が掲載される。日本ではこの分野では最も権威のある雑誌となっている。第2は「学術研究会」の開催である。これは年1回開催され気軽に研究成果を発表し討論する場として設けられた。経験の浅い院生には定期大会発表のためのいい準備となるはずである。とくに日本語に慣れない中国人院生にとってはそうであろう。現在は東日本と西日本に分けて別々に開催されている。第3は「情報分析研究会」である。これは中国経済に

関する情報を交換し分析につなげようというものである。これも年1回の開催であるが、中国での実務の経験者に講演をお願いし、活発な質疑応答を行うというのが一般である。第4は、中国経済研究における国際交流である。2008年に理事会に設けた「国際交流委員会」が様々な形の国際交流を行っている。例えば2013年にはハルビン市において黒竜江大学との共催でシンポジウムを開催し、多数の会員が当地を訪れあちらの研究者・院生と交流した。

会員数は学会発足当初170人に達しなかったが、現在390人を越えている。これは当初の我々の想定を超えるものであり、嬉しい限りである。ただいくつかの問題がある。第1は、経済史関係の研究者・院生の参加が当初の予想を

下回っていることである。第2は、研究者・院生以外に、中国関係の仕事しておられるサラリーマン、中国に関心を持つ一般の日本人を集めようという意図はある程度実現しているが、もっと増えていいのではないかと思う。こうした点に配慮することによって、この学会はもっと成長すると考えられる。この点では、今回の中国経営管理学会との合併は大いに喜ばしいことである。日中関係が悪化しつつある今、日本人の中国経済に対する関心を高めることが、日中関係の改善に多少なりとも貢献できるのではないかと思う。

(みなみ りょうしん・

中国経済学会初代会長、一橋大学名誉教授)